事業番号

2023 - 文科 - 22 - 0385 - 05

令和5年度セグメントシート

(日本スポーツ振興センター)

セグメント名	スポーツ振興助成事業			担当部局	スポーツ庁	作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政策課	政策課長 先崎 卓歩 競技スポーツ課長 西川 由香		
会計区分	一般会計							
セグメント単位の考え方	財務諸表のとおり							
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条			関係する計画、通知等	第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定)			
				主要経費	教育振興助成費			
事業の目的(5行程度以内)	我が国のスポーツの競技水準の向上、スポーツの裾野拡大、スポーツの国際競技力の向上に取り組むことにより、我が国のスポーツの振興を図る。							
現状・課題(5行程度以内)	JSCは、国立競技場等の大規模スポーツ施設を所有しており、当該スポーツ施設の利活用を通じたスポーツ振興により、国民がスポーツに参画する機会を提供するとともに、スポーツ医・科学研究、スポーツ医・科学、情報サポートや高度な科学トレーニング環境の提供により、東京大会等の国際大会における日本代表選手団の好成績に寄与・貢献している。JSCには、引き続きこれらの業務を実施するとともに、当該業務により蓄積されたJSC独自のデータや経験等をより有効に活用し、スポーツを通じた社会への還元に向けた取組が求められる。							
事業概要(5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> 我が国における優秀な選手及びその指導者等が行う競技技術等の向上や、将来に向けて職業や実生活に必要な知識や能力を身に付ける研さん活動に対して助成を実施。 我が国のスポーツに関する国際競技力の飛躍的な向上を目的とするスポーツ団体の活動に対する助成を実施。 スポーツ団体に対し、国内外での強化合宿や国外での対抗試合への派遣、ナショナルコーチ・強化スタッフの設置等に対する助成を実施。 							
事業概要URL								
予算額・執行額(単位:百万円)	経常収益	予算額	当初予算:運営費交付金(A)	8,563	8,954	9,717	9,815	-
			補正予算:運営費交付金(B)				-	-
		執行額	運営費交付金(C)	5,471	8,813	11,374		
			補助金等(D)	-	-	-		
			その他(E)	243	114	102		
			計(F) =(C)+(D)+(E)	5,714	8,927	11,476		
			運営費交付金収益の割合 =(C)/(F)	95.7%	98.7%	99.1%		
			運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	
		経常費用	予算額(G)	8,706	9,055	9,822	9,921	
			執行額(H)	6,075	8,915	11,616		
			執行率(I) =(G)/(H)	70%	98%	118%		
		令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)	
			(項)	独立行政法人日本スポーツ振興センター 運営費			※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。	
(目)	独立行政法人日本スポーツ振興センター 運営費交付金に必要な経費		9,815					
	その他		▲ 9,815					
	計(A)	9,815	-					

活動内容① (アクティビティ)	夏季及び冬季それぞれのオリ・パラ競技大会並びに各競技の世界選手権等を含む主要国際大会において、過去最高水準の金メダル獲得数、メダル獲得総数、入賞数及びメダル獲得競技数等の実現に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な選手強化活動に対する支援を実施する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	各競技団体が行う日常的・継続的な選手強化活動を支援する	競技力向上事業において助成した競技団体数 (JOC及びJPC加盟団体)	活動実績	団体	105	111	116	-	-
当初見込み			団体	115	111	116	118	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	競技力向上事業を通じて、日常的な強化活動の支援を行うことにより、持続的に各競技の競技力が向上し、MPA(メダルポテンシャルアスリート)の人数が増加していくと考えられるため、各競技の競技力の向上を短期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度	
	各競技の競技力の向上	各競技におけるMPA(メダルポテンシャルアスリート)の数 (オリンピック競技及びパラリンピック競技)	成果実績	%	354	389	343	-	
			目標値	%	349	247	389	343	
達成度			%	101.4	157.5	88.2	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	スポーツ審議会(第34回)資料5-2 第3期スポーツ基本計画の検証・評価(案) 独立行政法人日本スポーツ振興センターの各年度における業務の実績に関する評価								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	各競技の競技力が向上し、MPA(メダルポテンシャルアスリート)の人数が増加することにより、結果、オリンピック・パラリンピック及び主要国際競技大会における我が国のアスリートの優れた成績に資するものと考えられる。それを踏まえて、メダル総獲得数を成果指標とする、過去最高水準のメダル獲得数の実現を長期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6年度	
	過去最高水準のメダル獲得数を実現	オリンピック・パラリンピック等の 主要国際競技大会における メダル獲得総数	成果実績	個	137	134	134	-	
			目標値	個	-	137	137	137	
達成度			%	-	97.8	97.8	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	スポーツ基本計画(令和4年3月25日 文部科学省p.38)								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
独法所管部局による点検・改善								
点検結果	短期・長期とも測定指標は順調に推移している。						目標年度における効果測定に関する評価(令和7年度)	
改善の 方向性	目標年度に向け引き続き取り組む。							
備考								

※令和4年度実績を記入。

スポーツ庁

【運営費交付金交付】

独立行政法人日本スポーツ振興センター

【補助金等交付】

スポーツ振興助成事業
11,611百万円
※支出数等については、【A】と【B】と【C】と【D】の合算であるため、費目・使途欄等については、記載していない。また、※【A】+【B】+【C】+【D】の差額については、人件費等の共通経費となっている。

【補助金等交付】

【補助金等交付】

【補助金等交付】

【補助金等交付】

【A】
スポーツ振興基金助成
スポーツ団体等
689件
841百万円

【B】
競技強化支援事業助成
スポーツ団体
13件
267百万円

【C】
競技力向上事業（基盤的強化）
スポーツ団体
2件
10,060百万円

【D】
組織基盤強化支援事業助成
スポーツ団体
12件
289百万円

スポーツ振興基金の運用益や国からの交付金等を財源として、スポーツ団体、選手・指導者が行う各種スポーツ活動に対して

国からの交付金を財源として、我が国のスポーツに関する国際的競技力の飛躍的向上を目的とする活動に助成を行う。

国からの交付金を財源として、我が国のスポーツに関する国際的競技力向上を図るため、日常的・継続的な選手強化活動に対して支援を行う。

国からの交付金を財源として、競技団体の改革・自走を促進することを目的とし、組織基盤を確立・強化するための取組に対して

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

B.競技強化支援事業助成

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本トップリーグ連携機構	1011005003473	トップリーグ支援	27	補助金等交付	-	-	記載不要
2	公益財団法人日本アイスホッケー連盟	6011005003527	アジアリーグアイスホッケー	20	補助金等交付	-	-	記載不要
3	公益社団法人日本プロサッカーリーグ	8010005018599	明治安田生命Jリーグ	20	補助金等交付	-	-	記載不要
4	一般社団法人日本社会人アメリカンフットボール協会	6010705001526	Xリーグ	20	補助金等交付	-	-	記載不要
5	一般社団法人日本女子ソフトボールリーグ機構	2011105009535	JDリーグ	20	補助金等交付	-	-	記載不要
6	公益社団法人日本女子プロサッカーリーグ	4010005031993	WEリーグ	20	補助金等交付	-	-	記載不要
7	一般社団法人バスケットボール女子日本リーグ	8011005005380	Wリーグ	20	補助金等交付	-	-	記載不要
8	一般社団法人日本バレーボールリーグ機構	8011005001875	V.LEAGUE	20	補助金等交付	-	-	記載不要
9	一般社団法人日本ハンドボールリーグ	2011105009139	日本ハンドボールリーグ	20	補助金等交付	-	-	記載不要
10	一般社団法人日本フットサルトップリーグ	6010005034391	日本フットサルリーグ	20	補助金等交付	-	-	記載不要

C.競技力向上事業助成(基盤的強化)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本オリンピック委員会	6011005003378	オリンピック選手等強化事業	7,660	補助金等交付	-	-	記載不要
2	公益財団法人日本パラスポーツ協会	7010005017932	パラリンピック選手等強化事業	2,400	補助金等交付	-	-	記載不要

O.組織基盤強化支援事業助成

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人全日本空手道連盟	3010605002528	経営基盤強化プラン	34	補助金等交付	-	-	記載不要
2	公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会	5011005000120	安全登山奨励、スポーツクライミング及び山岳スポーツ競技における選手育成・普及・教育等の実施実現に向けた施策及びデジタルプラットフォーム事業の策定	34	補助金等交付	-	-	記載不要
3	公益財団法人日本セーリング連盟	4011005003776	人材活用・情報プラットフォーム構築・マーケティング能力向上による組織基盤強化事業	30	補助金等交付	-	-	記載不要
4	公益社団法人日本トライアスロン連合	6011005003774	「トライアスロン＝健康スポーツ計画」経営基盤強化事業	30	補助金等交付	-	-	記載不要
5	公益社団法人日本ホッケー協会	7011005000143	ホッケー組織基盤強化支援事業	28	補助金等交付	-	-	記載不要
6	公益財団法人日本サッカー協会	8010005018665	普及・育成事業領域の価値向上基盤整備事業	27	補助金等交付	-	-	記載不要
7	公益財団法人日本陸上競技連盟	5011005003503	JAAF REFORM推進事業	27	補助金等交付	-	-	記載不要
8	特定非営利活動法人日本フラインドサッカー協会	9011105007020	サクセッションのための組織基盤構築事業	26	補助金等交付	-	-	記載不要
9	一般社団法人日本デフビーチバレーボール協会	6320005009536	ノーマライゼーション・トレーニング商品化	18	補助金等交付	-	-	記載不要
10	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	2010405003181	新規取得施設における運営基盤整備事業	15	補助金等交付	-	-	記載不要